

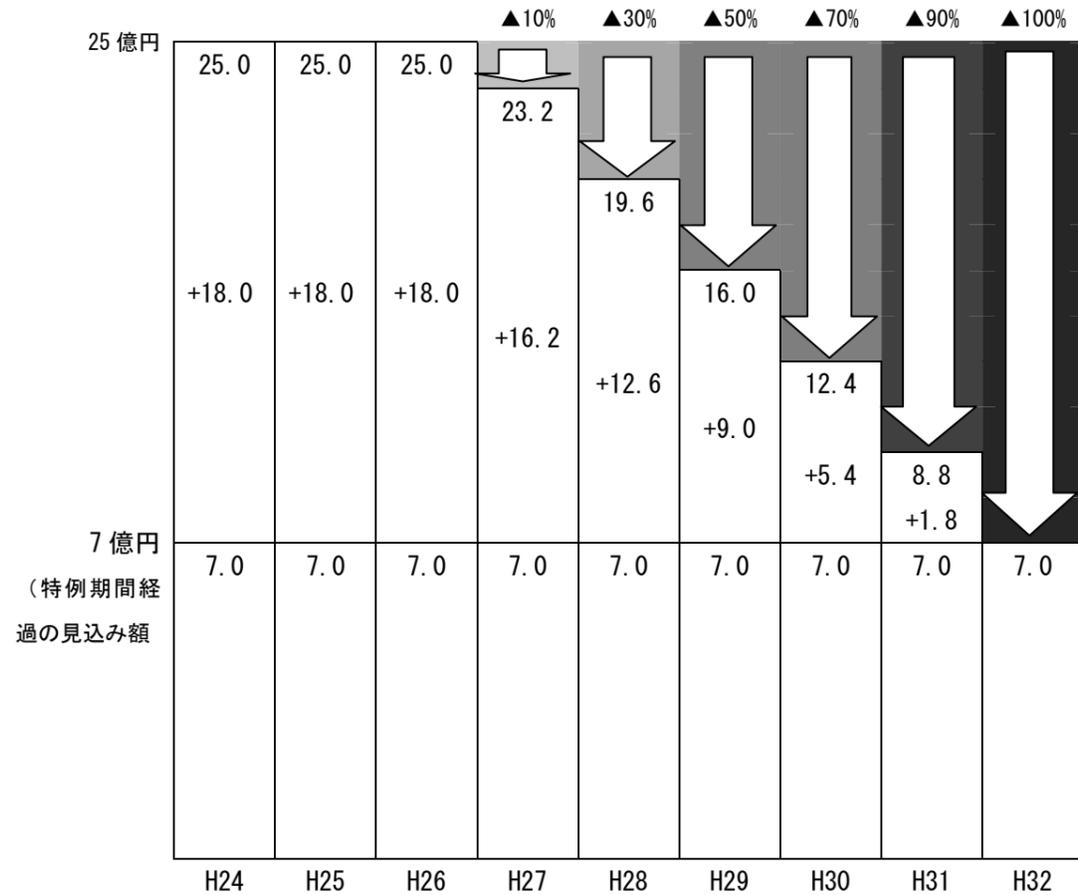
市の財政状況

(1) 歳入（決算額）の推移

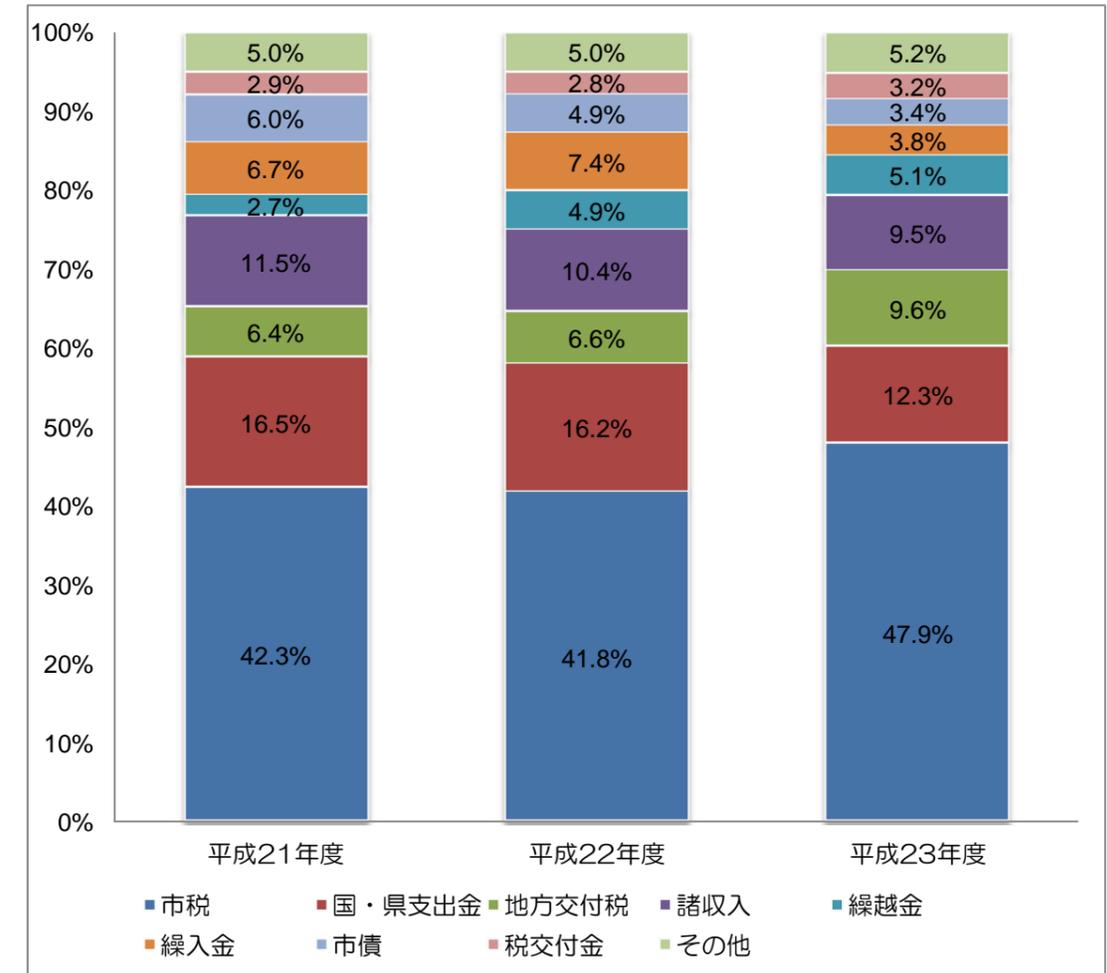
① 歳入科目額の推移

歳入科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市税	152億4,269万円	150億5,016万円	159億5,954万円
国・県支出金	59億4,586万円	58億4,803万円	40億8,306万円
地方交付税	23億2,289万円	23億8,664万円	31億8,516万円
諸収入	41億3,927万円	37億6,793万円	31億7,715万円
繰越金	10億203万円	17億8,291万円	17億1,116万円
繰入金	24億2,948万円	26億5,046万円	12億5,735万円
市債	21億5,200万円	17億7,250万円	11億1,980万円
税交付金	10億4,753万円	10億1,773万円	9億8,850万円
その他	17億2,002万円	17億6,058万円	18億3,075万円
歳入合計	360億177万円	360億3,694万円	333億1,247万円

※普通交付税の見込み（H24と同じ財政規模を維持した場合）



② 歳入科目割合の推移



③ 歳入科目の説明

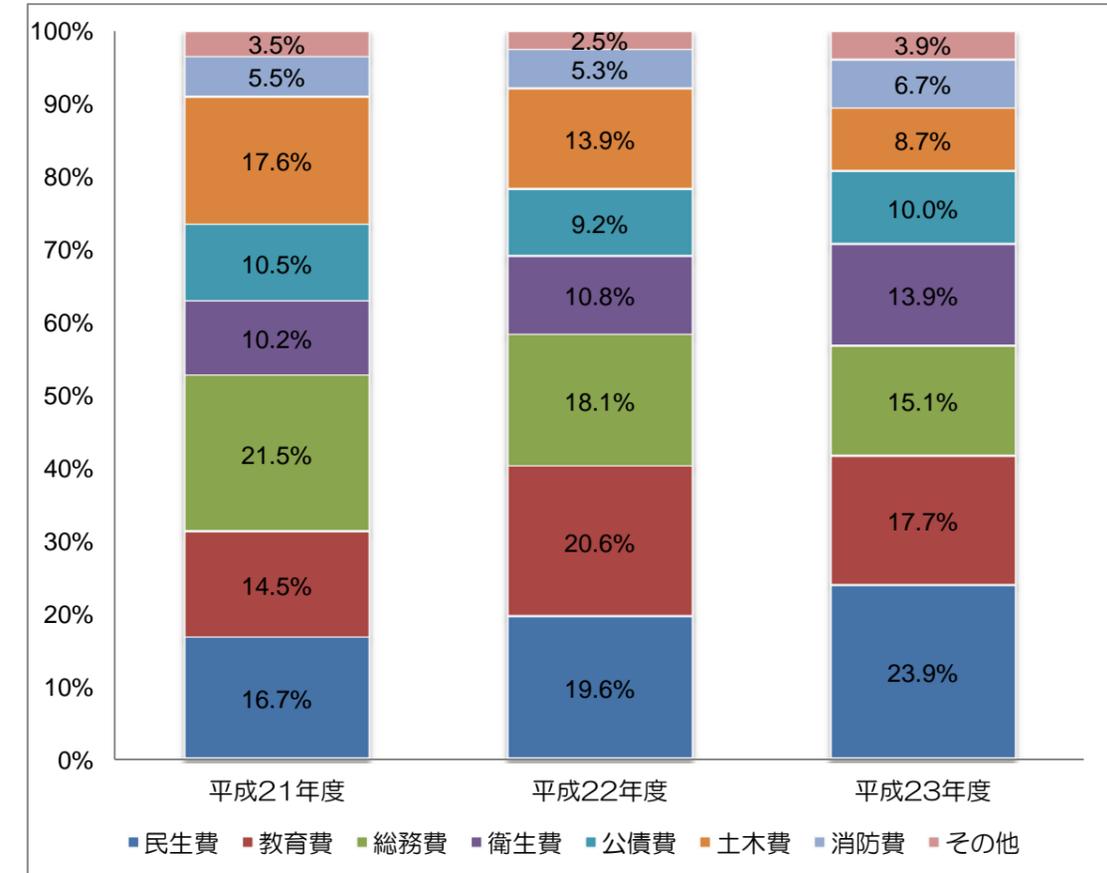
市税	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税など
国・県支出金	特定の事業を行う場合に交付される負担金や補助金など
地方交付税	地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税のこと
諸収入	他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの延滞金・加算金、預金利子、雑入など
繰越金	前年度からの繰越金
繰入金	基金（市の貯金）の取り崩し金など
市債	事業を進めるため国や銀行などから借り入れるお金
税交付金	県が税金として集めた一部を一定の基準によって市町村に配分するもの
その他	分担金及び負担金、地方譲与税、使用料及び手数料など

## (2) 歳出（決算額）の推移

### ① 歳出科目額の推移

歳出科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
議会費	3億4,646万円	3億7,436万円	3億8,380万円
総務費	66億8,435万円	60億1,101万円	45億8,295万円
民生費	51億9,401万円	65億51万円	72億3,240万円
衛生費	31億7,755万円	35億7,822万円	42億2,249万円
農林水産業費	5億6,378万円	2億1,349万円	2億4,739万円
商工費	1億2,989万円	2億3,938万円	3億42万円
土木費	54億7,957万円	46億1,703万円	26億4,331万円
消防費	17億614万円	17億7,005万円	20億2,465万円
教育費	45億3,122万円	68億4,676万円	53億7,882万円
災害復旧費		1,476万円	2億5,318万円
公債費	32億7,658万円	30億6,021万円	30億3,597万円
諸支出金	6,370万円		
	311億5,325万円	332億2,573万円	303億538万円

### ② 歳出科目割合の推移



### ③ 歳出科目の説明

民生費	高齢者・障害者・子どものための福祉や、生活保護などの経費
教育費	小中学校の運営・整備や社会教育などの経費
総務費	市の全般的な運営や庁舎維持管理などの経費
衛生費	各種健（検）診やごみ処理、環境対策などの経費
公債費	借り入れているお金を返済するための経費
土木費	道路・公園などを整備する経費
消防費	災害時の備えや防災活動のための経費
その他	議会費、農林水産業費、商工費など

### (3) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化を判断する指標として、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標がありますが、当市の比率は次の表のとおりで、いずれも早期健全化基準を下回っています。

#### ①健全化判断比率の推移

指標名	指標の内容		H21	H22	H23	早期健全化基準 (※4)	財政再生基準 (※5)
	解説						
①実質赤字比率	解説	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※1)に対する比率	—	—	—	12.53	20.00
	一般家庭でのイメージ	1世帯の年間収入と支出の結果で、赤字か黒字かを判定	(+13.91) (※3)	(+7.84) (※3)	(+14.22) (※3)		
②連結実質赤字比率	解説	全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	—	—	—	17.53	30.00
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、1年間の収入と支出の結果で赤字か、黒字かを判定	(+22.61) (※3)	(+17.12) (※3)	(+23.37) (※3)		
③実質公債費比率(※2)	解説	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金(一般会計などからの繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるものなど)の標準財政規模に対する比率	16.3	11.7	10.6	25.0	35.0
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、その年収に占める住宅ローンなどの返済額がどの位の割合であったかを判定					
④将来負担比率	解説	一般会計が将来負担すべき実質的な負債(一般会計などが償還する地方債や負担する退職手当支給予定額など)の標準財政規模に対する比率				350.0	(※6)
	一般家庭でのイメージ	生計をともにする世帯も含め、住宅ローン残高などから、その返済に予定している貯金を差し引いた額の年収に占める割合がどのくらいであったかを判定	99.4	72.5	58.3		

#### ②左表の解説

※1	標準財政規模は地方公共団体の通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示すものです。
※2	実質公債費比率は、3カ年平均の比率です。
※3	赤字額および資金不足額がないため、「—」(該当なし)と表示しています。また、( )内の数値は黒字比率です。
※4	①～④のいずれかが早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を定め、自主的な財政の健全化を進めていかなければなりません。
※5	①～③のいずれかが早期健全化基準を超えると「財政再生団体」となり、財政再生計画を定め、国の監視下のもと、財政の健全化を進めていかなければなりません。
※6	将来負担比率は、将来の財政悪化を示唆するものであるため、財政再生基準は設けられておりません。